

アセスメント介した多機関連携の実践事例

- 研究代表者 前原和明（秋田大学）
- ・研究分担者 縄岡好晴（明星大学）
 - ・研究分担者 大谷博俊（鳴門教育大学）
 - ・研究分担者 野崎智仁（国際医療福祉大学）
 - ・研究分担者 山口明日香（高松大学）

研究要旨

地域における社会資源の不足を補うことや人材育成、円滑なアセスメント結果の活用に向けて有効な仕組みとなる多機関連携のあり方について、2021年度から2年間かけて全国11の地域で実施してきた。結果、11地域でのアセスメントを介した多機関連携の実践事例が収集された。事例では、まだまだ多機関連携の取組みが十分に整備されていない準備段階にある地域から、多機関連携の取組みが機能して新たな取組みを行っていく展開段階にある地域まで様々であった。また、都会部における連携を強めることが必要な地域、地方部の社会資源が少ない地域など状況が地域毎に大きく異なる中で、様々な取組みを講じていた。これらの各地域の取組みでは、多機関連携の完成まで／構築の経過において、地域の他の支援機関の役割認識、アセスメントに関する共通理解の形成、共通のアセスメントツールの導入、定期的な情報交換、アセスメントに関する学びの機会、リーダーシップを発揮する支援機関の存在などのポイントがみられた。今後の就労選択支援を展開する際の多機関連携の取組みの参考資料を得ることができたと考えられた。

A. 研究目的

アセスメントは、査定・評価と訳される専門用語であり、対人支援を行う際の基盤となる重要な支援事項である。アセスメントの内容と方法について理解し、就労支援の中での的確に使用することは、個々の利用者の中での個別の支援計画の策定や、日々の就労支援及び訓練における見立てを持つことにつながる。しばしば、この「アセスメント」という用語が、「利用者が働けるかどうかの判断をすること」とのイメージを伴っている

ことが多い。先にも述べたように、アセスメントは、重要な支援事項であり、この種のイメージは大きな誤りである。就労の可否を判断することではなく、むしろ、アセスメントは、就労を支援する上で必要となる支援内容や手立てを明らかにする上で不可欠な支援の一つである。

このようなアセスメントは、就労支援の現場から離れたところで行うものではない。もちろん、日々の訓練の中から離れた場所、例えば、地域障害者職業センターにおける

職業評価など、より専門的なアセスメントを受けることは、就業に向けたステップの検討や利用者の成長を確認する上で大切な支援となる。しかしながら、アセスメントは、日々の支援の中で、常々何気なく行われているはずのものでもある。アセスメントが日々の実践の中で何気なく行われている、あるいは行うことができると言われても、多くの方は「そうはいつでも難しい」と考えられる可能性がある。この種の難しさを解消するための一つの方法として、多機関連携が考えられる。

アセスメントの難しさには、知的障害だけでなく、精神障害者や発達障害者に対する支援の必要性、アセスメントに関する知識やスキルの不足、たとえ関心があっても学びの機会がないなどの状況が想定される。この種の様々な状況下で、一つの機関で完全なアセスメントをすることは難しい。より詳細なアセスメント結果を得るために地域障害者職業センターのような専門機関を活用する、職場の状況だけでなく医療面での情報を得る、アセスメントの手法を学ぶ、支援に関する助言を得るなど、多機関連携をすることで、アセスメントに基づく支援が提供できる可能性が広がってくるのではないだろうか。

そこで本研究では、アセスメントを介した多機関連携の実践を行い、その詳細について把握することを目的とする。

B. 調査方法

本研究では、全国 11 地域において、職業的アセスメントを介した連携を、2021 年 4 月から 2023 年 3 月の 2 年間をかけて実施した。この研究事業では、全国 11 の地域に

おいて、職業的アセスメントを介した多機関連携に向けた取組みを実施し、その取組事例の収集を行ってきた。この事例収集は、研究者が地域の実践に介入しつつ、改善に取組み、参与的かつ継続的に研究に関わっていくというアクションリサーチの形式を取った。

(倫理面への配慮)

なお、この 11 地域におけるアクションリサーチの倫理的配慮として、秋田大学研究倫理審査委員会の承認を得た(2021 年 4 月 19 日付、第 3-1 号)。

C. 結果

これらの 11 地域では、アセスメントの実施促進、実施に向けた連携構築など、アセスメントを実践の中で有効に活用することを目的に取組みを行った。これら 11 地域の取組みの特徴を表 1 に整理した。

今回の事例では、まだまだ多機関連携の取組みが十分に整備されていない準備段階にある地域から、多機関連携の取組みが機能して新たな取組みを行っていく展開段階にある地域までであった。都会部における連携を強めることが必要な地域、地方部の社会資源が少ない地域など状況が地域毎に大きく異なる中で、様々な取組みを講じていた。その詳細は、本稿にすべて収めることができないため、この途中経過については本研究班の中間報告(前原ら、2022)を参考にさせていただくか、2022 年度末に完成する実践事例集を参照していただきたい。

これらの各地域の取組みでは、多機関連携の完成まで／構築の経過において、地域の他の支援機関の役割認識、アセスメントに関する共通理解の形成、共通のアセスメ

ントツールの導入、定期的な情報交換、アセスメントに関する学びの機会、リーダーシップを発揮する支援機関の存在などのポイントがみられた。

表1 全国11地域での取組みの特徴

地域名	特徴
江戸川区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通評価キットを作成しアセスメント手法を地域へ普及 ・ 利用者ニーズを三層に分けてインテークすることで、「誰もが気軽にアセスメントが受けられる仕組み」のネットワークを整備
釧路市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者就業・生活支援センターを中心として多機関連携の仕組みを構築 ・ アセスメントシートを支援者が共同作成しアセスメントの共通認識の形成
鳴門市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当事者参画を基本としたアセスメント体制及び手続きの整備 ・ 地域の支援者が継続的に参画できるような仕組みの検討と構築
秋田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労部会においてアセスメントの知識を提供するブックレットの作成 ・ ネットワーク構築に関連する研修会を実施し機運を醸成
那須塩原市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内のアセスメントに対する認識の調査 ・ 地域内の支援機関や支援内容を共通理解するための見学・情報交換会の実施
高松市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労部会を中心にしたアセスメントの地域への普及 ・ 共通アセスメントツールを用いた共通認識の形成
松江市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査に基づく地域のアセスメントに対するニーズ把握 ・ アセスメントの知識やネットワーク構築のための連続セミナーの実施
大洲市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3地域が合同でのアセスメント研修及び事例検討会の実施
八幡浜市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の支援機関の互いの役割理解と支援機関間のつながり形成に向けた情報交換の実施
四国中央市	
高槻市	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワーク会議による多角的な情報交換 ・ 定期的な基礎講座による学び合いの場の提供

D. 考察

これらの事例は、巻末に資料として付した「アセスメントを介した多機関連携のための実践事例集」において研究成果として詳細を提示した。

E. 結論

多くの地域は、アセスメントを活用するというと、「重要性は認識するが何から始めたらいいかわからない」との戸惑いをもつことが想定される。この研究班の取組みは、「地域が、新たな取組みを開始するための視点を提示」しただけでなく、「既に実践を

展開している地域のモデル的取組みを理解」することを旨として事例収集を行った。今後の就労選択支援の開始に向けては、どうやってこの新たな障害福祉サービスを形骸化せずに、利用者にとって役立つものとするかが重要である。この事例集は、そのための取組みのきっかけとなる情報を提示している。

F. 引用文献

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

前原和明・山口明日香・縄岡好晴・野崎智仁・大谷博俊（2023）就労アセスメントを介した多機関連携の取組みについての報告. 職業リハビリテーション, 36(2), 72-74

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願

なし